

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	6	施策	13
施策名	13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり		施策担当 部局	総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (子育て支援課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 出産や子育てに対する不安が減り, 少子化の状況が改善されている。 ○ 仕事と生活の調和が図られ, 夫婦が共に協力しながら子育てを行っている。 ○ 子育てで家庭の多様なニーズに応じた各種保育サービスが提供されている。 ○ 地域住民の連携と協力のもと, 地域全体で子育てを行う環境が整備され, 子どもが健康で社会性豊かにはぐくまれている。 ○ 身近な地域で, 産科や小児科など母と子どもの大切な命を支える医療体制が充実し, 安心して出産や育児を行う人が増えている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 少子化の流れに歯止めをかけるため, 市町村・企業・NPOなどの連携・協働により, 少子化対策を総合的に推進する。 ◇ 県民一人一人が子育てに関心を持ち, 宮城の将来を担う子どもたちを地域全体で育てる機運を醸成するため, 「子育て支援を進める県民運動」を展開する。 ◇ 働きながら子育てを行う従業員等が, 育児休業の取得や職場復帰しやすい環境を整備するため, 企業等における仕事と子育ての両立に向けた取組を支援する。 ◇ 子育てを行う親の多様なニーズにこたえるため, 保育所入所待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進, 家庭的保育, 延長保育など各種保育サービスや放課後児童クラブなどの各種支援サービスの充実にに向けた取組を支援する。 ◇ 適切な保育環境の確保を図るため, 被災保育所の早期復旧や保育士の確保に向けた取組を支援する。 ◇ 不登校や引きこもりなど悩みを抱える子どもや, 子育てに不安・問題を抱える親や家族に対し, 相談・指導の充実を図る。 ◇ 関係機関の連携により, 児童虐待を未然に防止するための調査や相談などの専門的な支援を行うとともに, 早期発見や保護児童等に対する援助を行うなど, 迅速かつ的確な対応を推進する。 ◇ 周産期・小児救急医療体制の充実に取り組みとともに, 不妊治療を行う夫婦に対する支援を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		3,896,829	8,584,098	12,525,672

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A: 「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B: 「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」		
		C: 「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」		N: 「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」		
		■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	合計特殊出生率	1.29 (平成20年)	1.38 (平成27年)	1.36 (平成27年)	B 98.6%	1.40 (平成29年)
2-1	育児休業取得率(男性)(%)	4.1% (平成21年度)	5.5% (平成28年度)	2.7% (平成28年度)	C 49.1%	6.0% (平成29年度)
2-2	育児休業取得率(女性)(%)	75.8% (平成21年度)	88.0% (平成28年度)	94.2% (平成28年度)	A 107.0%	89.0% (平成29年度)
3	保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	511人 (平成21年度)	63人 (平成28年度)	425人 (平成28年度)	C 19.2%	0人 (平成29年度)
4	宮城県庁における男性職員の育児休業取得率(%)	2.4% (平成17年度)	- (平成27年度)	14.5% (平成27年度)	- -	15.0% (平成32年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「合計特殊出生率」は、前年の1.30を0.06ポイント上回る1.36となったが、依然として低水準で推移しており、深刻な状況である。達成度は98.6%で「B」に区分される。 ・二つ目の指標「育児休業取得率」は、男性では実績値が2.7%と前年4.9%から2.2ポイント減少し、達成度は49.1%で「C」に区分される。また、女性では実績値が94.2%と前年89.8%から4.4ポイント上昇し、目標値88.0%を6.2ポイント上回る結果となった。達成度は107.0%で「A」に区分される。 ・三つ目の指標「保育所入所待機児童数(仙台市を除く)」は、前年実績値507人から82人減少し、425人となったが、目標値63人とは、362人のかい離がある。達成度は19.2%で「C」に区分される。なお、待機児童の解消に向け、保育所等の整備を進めており、過去4年間で定員は5,000人以上増加しているが、それを上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされていることから、待機児童数の解消には至っていない。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似の取組である震災復興の政策2施策2「未来を担う子どもたちへの支援」に係る平成28年度県民意識調査の結果では、県全体の高重視群の割合が79.6%、満足群の割合は48.4%、満足度の「分からない」は32.2%となっている。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、一人でも多くの若者たちの結婚や出産の希望を叶える「希望出生率1.8」の目標を掲げ、平成28年6月に策定した「ニッポン一億総活躍プラン」では、働き方改革の推進、結婚支援の充実、保育サービスの充実や保育人材の確保等の取組を進めていくこととしている。 ・一般的に学生などの若者が多く流入する地域は、合計特殊出生率が低くなる傾向があるため、人口に対する学生の割合が高い本県の特長事情としての影響もあると考えられる。 ・男性の育児休業取得率は、目標値に対して2.8%程度下回り、依然として低い水準で推移している。 ・子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・出生率が向上しにくい要因の一つとして、近年の未婚化・晩婚化の進行が挙げられることから、平成28年度から本格的に結婚支援事業に取り組み始めた。平成28年7月に、結婚支援を行う拠点として「みやぎ青年婚活サポートセンター」を設置し、専門相談員による結婚相談やカウンセリングのほか、登録会員に対するパートナー紹介を行った。また、お見合いイベントの開催や結婚支援を行うボランティアの育成を行い、お見合いイベントでは参加者の約3割でカップルが成立したほか、登録会員の中から数組が成婚まで至っており、一定の成果を上げている。 ・施策を構成する事業に関しては、多様な子育て支援事業を推進するとともに、保育士の確保・定着への取組や周産期・小児医療体制の充実に取り組んだことにより、安心して出産や子育てができる環境の整備において一定の成果が見られ、概ね順調に推移していると考えられる。 ・また、保育所入所待機児童数については、目標達成に至っていないものの、待機児童解消に向けて保育所等の整備を進めた結果、過去4年間で定員が5,000人以上増加しており、一定の成果を上げていると考えられる。 ・以上のとおり、事業評価では一定の成果は認められるものの、育児休業取得率(女性)以外の目標指標では目標値を達成していないことから、施策「次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」は、「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・出生率が向上しにくい背景には、ライフスタイルの変化等、様々な要因が関連していると考えられるが、主な要因として、未婚化・晩婚化の進行、子育てに対する経済的負担感の増大、仕事と子育てが両立できる環境整備の遅れ、結婚・出産に対する価値観の変化等が挙げられることから、その対応が必要である。 ・労働者の仕事と子育ての両立(ワーク・ライフ・バランス)を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。 ・「子ども・子育て支援新制度」の施行により、市町村によるニーズに応じたサービスの確保など、適切な事業実施が必要となっている。県としても、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づき、市町村への支援をしっかりと行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から本格的に取り組み始めた結婚支援事業については、一定の成果を上げていることから、継続して取り組むとともに、新たに「結婚支援のためのポータルサイト」を構築し、情報発信の充実強化を図る。 ・子育てで家庭における経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費助成制度の拡充や小学校入学準備支援制度の創設のほか、新たに金融機関と連携した子育て世帯への低利融資制度を創設する。 ・国の労働関係機関との連絡調整を緊密に行うとともに、市町村とも連携し、ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や、多様なニーズに対応する保育サービスが提供できるよう事業を展開するなど、子育て中の労働者を支援するサービスの提供に努める。 ・企業等の育児休業制度に対する理解と積極的な活用、職場復帰しやすい環境づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組・支援をさらに推進する。 ・基金等を有効活用しながら、引き続き保育所等の整備促進を図るほか、事業所内保育施設への支援も新たに行っていく。また、保育士確保のため、「保育士人材バンク」を活用した保育士の就業支援を行うほか、保育士修学資金貸付事業などにより、県内への保育士の定着支援を行っていく。 ・「子ども・子育て支援新制度」による各種事業が効果的に行われるよう、実施主体の市町村と連携を図っていく。また、保育所等の整備と保育士確保対策を重点的に進め、早期の待機児童解消を目指す。

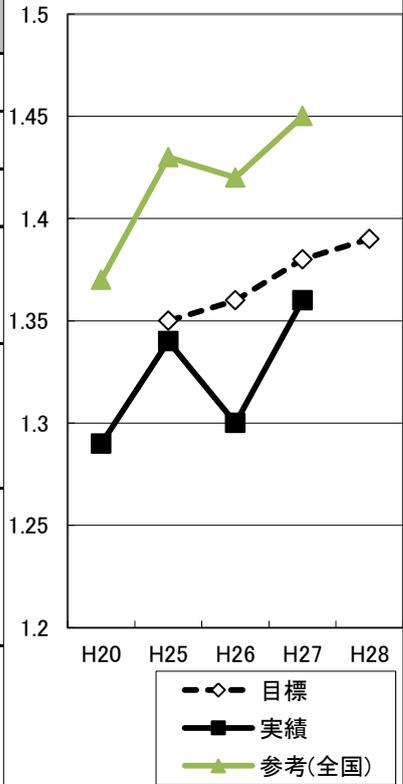
評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 13

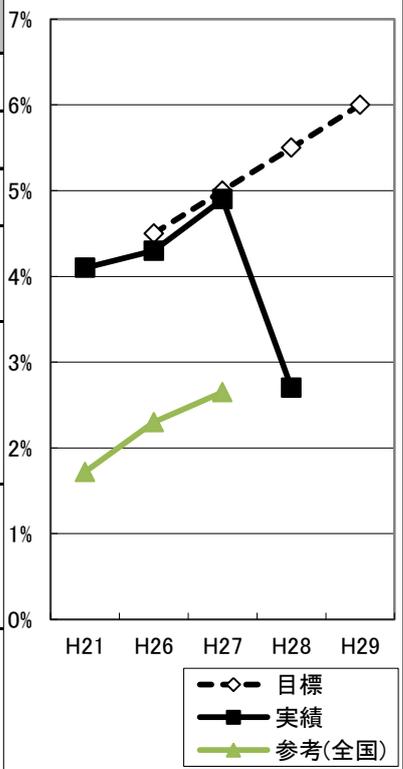
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	合計特殊出生率 [フロー型の指標] 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する。	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	H28
		目標値	-	1.35	1.36	1.38	1.39	
		実績値	1.29	1.34	1.30	1.36	-	
達成率	-	99.3%	95.6%	98.6%	-			
目標値の設定根拠	・平成17年に出生数が20,000人の大台を初めて割り込むこととなったため、平成25年時点で出生数20,000人への回復を当面の目標として設定したものである。この場合の合計特殊出生率は1.40程度となる。(少子化の状況を表す指標として多く用いられ、全国値や他県との比較が容易な合計特殊出生率を指標としている。)							
実績値の分析	・前年の1.30を0.06ポイント上回る1.36となったが、依然として低水準で推移しており、深刻な状況である。 ・一般的に学生などの若者が多く流入する地域は、合計特殊出生率が低くなる傾向があるため、人口に対する学生の割合が高い本県の特殊事情としての影響もあると分析している。 ・なお、人口千人当たりの出生率7.8は全国26位と決して低くはない。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値は1.45であり、本県の1.36は全国43位である。 ・東北6県の中では、秋田県1.35(全国44位)に次いで低い状況となっている。							



2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	育児休業取得率(男性)(%) [フロー型の指標] 当該年度の間配偶者が出産した者のうち、当該年度の所定の期日(基準日=調査により異なる)までの間に育児休業を取得した者の割合	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%
		実績値	4.1%	4.3%	4.9%	2.7%	-
達成率	-	95.6%	98.0%	49.1%	-		
目標値の設定根拠	・国が平成19年12月に策定した「仕事と生活の調和推進のための行動指針」においては、平成29年度の目標数値として男性の育児休業取得率を10%としている。しかし、全国の男性の育児休業取得率は平成25年度で2.03%、本県の育児休業取得率は平成25年度で4.3%にとどまっている。これらの状況を勘案し、国の平成29年度の目標値(10%)を念頭に置きながら、毎年0.5%程度の上昇を見込んで平成29年度目標値については6.0%とした。						
実績値の分析	・県内事業所における男性の育児休業取得率の調査結果は、前年度比2.2ポイント下降し、目標値に対して2.8ポイント下回る結果となった。目標達成には依然隔たりがあることから、今後も男性が子育てに参加しやすいよう、機運の醸成や制度の周知に取り組む必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・厚生労働省雇用均等基本調査(平成27年度)の状況 2.65% ・近隣県(平成28年度)の状況 秋田県4.3%、山形県3.4%						



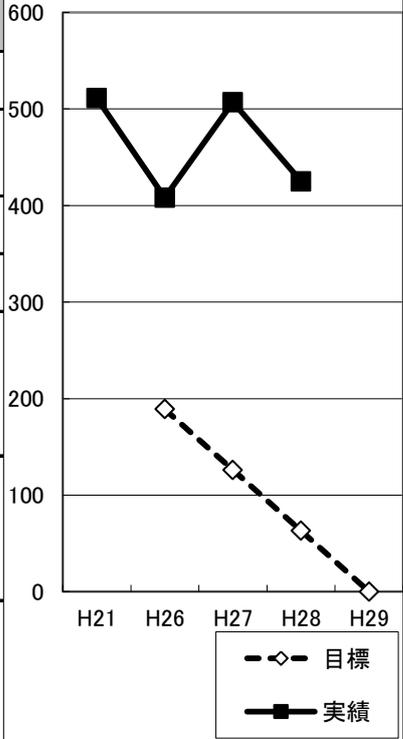
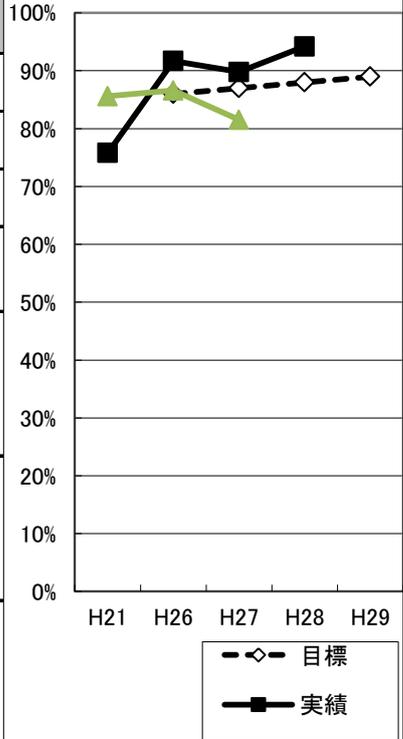
評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 13

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	育児休業取得率(女性)(%)	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	
	実績値	75.8%	91.7%	89.8%	94.2%	-	
	達成率	-	106.6%	103.2%	107.0%	-	
目標値の設定根拠	・全国の女性の育児休業取得率は平成25年度で83%、本県の育児休業取得率は平成25年度で82.6%であった。年度により上下はあるものの、全国でも80%台の取得率は見込めることから宮城県地方創生総合戦略平成31年度の目標値(90.0%)を考慮し、平成29年度目標値については89.0%とした。						
実績値の分析	・県内事業所における女性の育児休業取得率の調査結果は、目標値に対して6.2ポイント上回る結果となった。育児休業取得率は年度により上下することから、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に取り組み、働く女性が子育てしやすい環境づくりを継続的に進めていく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・厚生労働省雇用均等基本調査(平成27年度)の状況 81.5% ・近隣県(平成28年度)の状況 秋田県90.4%、山形県93.7%						
3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	保育所等利用待機児童数(仙台市を除く)(人)	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	189	126	63	0
	保育所入所申込がされており、入所要件に該当しているが、保育所に入所していない児童数	実績値	511	408	507	425	-
達成率	-	32.0%	1.0%	19.2%	-		
目標値の設定根拠	・待機児童解消加速化プランにおいて、平成29年度末に待機児童ゼロを目標としている。 ・待機児童解消推進事業により、今後も保育所整備等を進める計画であり、前回計画における平成21年度実績値を目標の初期値とし、平成29年度まで平均的に待機児童数が低減するものと設定した。						
実績値の分析	・施設整備を進めることで、保育所等の定員は増加しているものの、保育所利用希望者の増加に追いついておらず、待機児童が発生している状況にある。 ・平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」では、各市町村において、潜在的ニーズも含めた整備計画を策定しており、計画的に待機児童解消が図られると見込んでいる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・待機児童数全国9位(都道府県別(政令市及び中核市を除く。))						



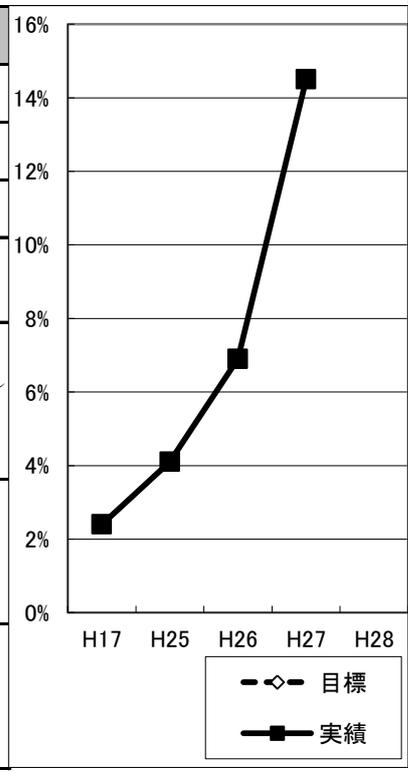
評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 13

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	宮城県庁における男性職員の 育児休業取得率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H17	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	-	-	-	-	
		実績値	2.4%	4.1%	6.9%	14.5%	-	
		達成率	-	-	-	-	-	



目標値の設定根拠
 ・厚生労働省で定めている男性職員の育児休業取得目標数値は、平成17～平成21年度で5%、平成22～平成26年度で13%としており、平成30年度までに30%を目指すと示されている。
 ・他自治体の育児休業取得率目標値は39都道府県のうち、10%以下が28都道府県、50%以上としたのは8県であった。本県の男性育児休業取得率の現状及び国を含めた他自治体の目標値設定状況を踏まえ、10%以上の目標数値が妥当であることから、15%を平成32年度までの目標値と設定した。

実績値の分析
 「育児参加計画書(新マイババプラン)」の提出及び管理者向けメールマガジンにおける育児取得の推進などの取組を行うことにより、取得率が向上した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成27年度地方公共団体における男性職員の育児休業取得率(全国平均) 2.9%

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果		
1	1	子育て支援を進める 県民運動推進事業	7,794	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				震災により多くの県民が甚大な被害を受け、長期の仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、県民総参加による県民運動を展開し、これにより、地域全体で子育てを支援する気運を醸成し、「子育てにやさしい宮城県」の実現を目指す。			・シンポジウムの開催や子育て支援イベントへの出席、日本創生のための将来世代応援行事同盟での活動など、幅広く子育て支援の機運醸成を図る県民運動を展開した。また、子育て広報誌「はびるふみやぎ」を年4回発行するなど情報発信に努めた。 ・シンポジウム参加者 約130人				
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	8,547	8,454	7,794	-
2	2	子ども・子育て支援 対策事業(次世代 代育成支援対策 事業)	735	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				震災復興における子育て支援施策の推進かつ「みやぎ子ども・子育て幸福計画」の進捗管理・評価のため、次世代育成支援対策地域協議会の意見・提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。また、平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗管理・評価のため、子ども・子育て会議の意見・提言等を求める。			・「次世代育成支援対策地域協議会」、「子ども・子育て会議」を開催し、「みやぎ子ども・子育て幸福計画」に基づく施策の平成27年度の実施状況について報告し意見を求めた。				
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③ 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,144	756	735	-
3	3	「学ぶ土台づくり」 普及啓発事業	2,052	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学の促進」の重要性について啓発する。また、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。			・幼児教育実態調査の実施(6月~7月) ・市町村等支援事業(3市町:白石市, 村田町, 川崎町, 2学校法人) ・「親になるための教育推進事業」実施校 14校 ・「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年1回) ・「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域の開催:大河原2回, 仙台5回, 北部2回, 北部栗原3回, 東部4回, 東部登米2回, 南三陸4回 計22回) ・「学ぶ土台づくり」研修会の開催:参加者138人				
	教育庁 教育企画室	取組15 再掲 震災復興 6②① 地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,752	1,671	2,052	-
4	5	待機児童解消推進 事業	2,729,785	事業概要			平成28年度の実施状況・成果				
				待機児童解消に向け、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や家庭的保育者の育成支援等を行う。			・安心こども基金を活用した保育所等整備 42か所(ほか繰越4か所) ⇒保育増加定員 2,012人 ⇒待機児童数:H27 926人→H28 638人 ・家庭的保育者育成研修の実施 受講者45人				
	保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②② 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,471,764	1,321,112	2,729,785	-

5	6	保育士確保支援事業	539,993	事業概要 適切な保育環境の確保を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進する。				平成28年度の実施状況・成果 ・潜在保育士を対象とした再就職支援研修:3回 ・保育施設長を対象とした就業継続支援研修:2回 ・初任保育を対象とした離職防止研修:3回 ・私立保育所の保育士が産休又は病休を取得した際の代替職員雇用への補助:19人 ・指定保育士養成施設が行う就職促進支援事業への補助:1施設 ・(社福)宮城県社会福祉協議会が行う保育士修学資金貸付及び潜在保育士再就職支援貸付事業への補助			
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②① 地創3(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	H26	H27	H28	H29
								19,010	4,759	539,993	-
6	7	保育士・保育所支援センター事業	8,468	事業概要 保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、潜在保育士の就職及び定着等を支援し、もって待機児童の解消を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・保育士・保育所支援センターによる就職者105人(H28.4~H29.3)			
		保健福祉部 子育て支援課	地創3(2)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	H26	H27	H28	H29
								8,459	9,604	8,468	-
7	8	子どもメンタルサポート事業	14,222	事業概要 不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組を支援する。				平成28年度の実施状況・成果 ・子どもメンタルクリニックでの相談・診療、子どもデイケアでは集団生活に支障を来した児童へのケア、その他、不登校児童支援事業として、市町村や児童とその家族に対しての専門的技術指導を行った。 ・診療延べ7,377人 ・デイケア延べ1,178人 ・指導8回、研修1回(99名)			
		保健福祉部 子育て支援課	地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								11,041	13,691	14,222	-
8	9	子ども虐待対策事業	23,351	事業概要 震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。				平成28年度の実施状況・成果 ・県内の3保健福祉事務所に「家庭児童相談員」を配置し、計295件のケース対応を行った。 ・県内4か所の児童相談所(支所)で合計5,028件の相談(うち児童虐待相談件数774件)対応を行った。			
		保健福祉部 子育て支援課	取組25に再掲 震災復興 2②③ 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								32,055	24,434	23,351	-
9	10	母子保健児童虐待予防事業	1,900	事業概要 育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病など養育支援が必要な家庭の早期発見を支援するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行います。また、若い世代への健康教育を行います。				平成28年度の実施状況・成果 ・市町村の母子保健担当者等を対象に、児童虐待予防に関する研修会を実施した(子ども総合センター)。 ・市町村等に対する技術支援を実施した。 ・希望する学校等において、思春期健康教育に関する出前講座を実施した。(2校にて実施)			
		保健福祉部 子育て支援課	地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								30,893	731	1,900	-

10	11	小児救急医療対策事業	32,912	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組や、小児科医以外の医師に対し救急患者への対応に必要な知識の向上を図るための取組を推進する。				・電話相談事業の実施(毎日午後7時から翌朝午前8時まで365日実施)			
10	保健福祉部	医療政策課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	32,923	32,912	32,912	-
11	12	不妊治療相談・助成事業	223,998	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊・不育に関する相談活動等を行う「不妊・不育専門相談センター」を運営する。				・助産師及び医師による相談事業を東北大学病院に委託して実施し、96件の相談に応じた。 ・特定不妊治療を受けている夫婦を対象に、1回の治療につき7.5万円～45万円を上限に治療費の全部又は一部を助成した(2月末現在518件)。最終値確認中			
11	保健福祉部	子育て支援課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	220,260	123,940	223,998	-
12	13	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	29,431	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				産科医師等が減少かつ不足し、過酷な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科医を目指す研修医に対する手当の支給を支援し、産科医の確保を図る。				・産科医等確保支援事業については、26か所計29,431千円。 ・産科医等育成支援事業については、希望なしのため0			
12	保健福祉部	医療政策課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,619	27,563	29,431	-
13	14	周産期救急搬送コーディネーター事業	17,534	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				救急医療を必要とする妊婦の搬送先の調整・確保を行うコーディネーターを配置し、周産期救急救命の向上を図る。				・周産期救急搬送コーディネーター事業を、東北大学病院と仙台赤十字病院に委託し、救急搬送が必要となった妊婦が迅速に搬送されるよう受入先の調整・確保を行った。			
13	保健福祉部	医療政策課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	17,534	17,534	17,534	-
14	15	周産期医療ネットワーク強化事業	1,194	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行う。 あわせて、セミオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図る。				・県北地域産科セミオープンシステムの推進については、石巻赤十字病院と大崎市民病院にそれぞれの地域のセミオープンシステムの進行管理を委託し、会議等開催し地域連携を図った。 ・周産期医療研修を仙台赤十字病院に委託し、実施した。			
14	保健福祉部	医療政策課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,162	1,165	1,194	-

15	16	地域型保育給付費負担金	1,092,864	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業(①小規模保育事業、②家庭的保育事業、③居宅訪問型保育事業、④事業所内保育事業、特例給付)に対して市町村が支弁する地域型保育給付の一部を県が負担する。				<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育:121事業所 ・家庭的保育:58事業所 ・居宅訪問型保育:0事業所 ・事業所内保育:17事業所 ・特例保育:10施設 					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	692,089	1,092,864	-		
16	17	施設型給付費負担金	4,273,364	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所や認定こども園が利用した場合、市町村が支弁する施設型給付の一部を県が負担する。				<ul style="list-style-type: none"> ・新制度により増大した県負担分を確実に負担し、保育士の処遇改善を図るとともに子育て世帯の負担軽減を行った。 ・保育所:221施設 ・認定こども園:20施設 ・幼稚園:12施設 					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,693,630	4,273,364	-		
17	18	地域子ども・子育て支援事業	1,731,979	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		平成27年度から導入される「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育:21市町村 ・放課後児童健全育成:32市町村 ・乳児家庭全戸訪問:34市町村 ・一時預かり:25市町村 ・地域子育て支援拠点:33市町村 ・病児保育:13市町村 ・子育て援助活動支援:17市町村 ほか 					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③ 地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,398,666	1,731,979	-		
18	19	子ども・子育て支援人材育成事業	6,493	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		「放課後児童クラブ支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「放課後児童支援員」認定:474人 ・子育て支援員基本研修修了者:80人 ・「子育て支援員(放課後児童コース)」認定者:41人 					
		保健福祉部 子育て支援課	地創3(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	4,436	6,493	-		
19	20	児童虐待防止強化事業	26,521	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		近年増加傾向にある児童虐待に対処するため、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化、児童相談所職員の専門性の向上、被虐待児童の安全確認及び社会復帰の促進並びに児童虐待の普及啓発を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・2か所の児童相談所に、児童虐待対応業務アドバイザー(非常勤)を配置し、市町村に派遣した。 ・4か所の児童相談所(支所)に、安全確認等対応員(非常勤)を配置し、児童の安全確認のための随行を行った。 ・夜間休日の児童相談所全国共通ダイヤル受付業務を民間団体に委託し、24時間、365日迅速に対応できる体制を整えた。 					
		保健福祉部 子育て支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	12,361	26,521	-		

20	21	結婚相談センター運営事業(結婚支援事業)	8,594	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		少子化の要因となっている晩婚化・未婚化の進行を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるため、出会いや結婚を希望する方々を応援する事業を実施する。				結婚支援の拠点として「みやぎ青年婚活サポートセンター」を設置し、結婚希望者のマッチング支援やイベントの開催、結婚支援を行うボランティアの育成を行った。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		子育て支援課	地創3(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	8,594	-
21	22	地域少子化対策重点推進交付金事業	46,592	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		結婚、妊娠から子育てに至る各段階の負担・悩み・不安を切れ目無く解消するための支援を充実させるため、結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を行う。				県民に対して、結婚・出産・子育てに関する意識調査を行うとともに、学生がプロジェクトメンバーとなり、結婚・出産・子育ての魅力発信に取り組んだ。また、2市町が実施する結婚支援等の取組を支援した。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		子育て支援課	地創3(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	46,592	-
22	23	中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	430	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内中小企業に対するアドバイザーの派遣や、人事労務担当者等を対象とする企業交流会を実施することにより、労働者が仕事と生活の調和を図ることのできる職場環境づくりを推進する。				県内中小企業へのアドバイザー派遣 20回 ・ワーク・ライフ・バランス推進のための企業交流会を11月に開催し、企業経営者等計33人が参加。 ・経済団体、労働団体、労働局等による連絡会議を2月に開催し、方向性や施策について検討。					
		経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		雇用対策課	取組18に再掲 地創3(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	379	373	430	-
23	24	フードバンク支援事業	35	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内でのフードバンク支援事業の実施に向け、フードバンク実施団体と支援先等について現状を把握し、支援方法、実施体制等について具体的な検討を行うとともに、フードドライブに関する啓発事業を実施し、県民、企業、農業団体等での仕組みづくりを行い、その定着を図る。				県内でフードバンクに取り組む団体について調査を行い、フードバンク活動の有用性を確認するとともに、課題となっている点について把握に努めた。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		社会福祉課	取組18 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	35	-
24	25	子ども食堂支援事業	41	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内の子ども食堂実施団体、子どもの実情把握を行いながら、支援方法等について具体的な検討を行う。				子ども食堂実施団体からヒアリングを行い、その取組の有用性を確認するとともに、普及に当たって課題となっている点について把握に努めた。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		社会福祉課	取組18 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	41	-

25	26	学習支援事業	83	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内(町村域)での学習支援事業実施に向け、対象者、実施方法、実施体制等について部局横断型の検討チームを編成し、具体的な検討を行う。				他県や県内市部ですでに学習支援に取り組む自治体における実施状況について調査を行ったほか、教育庁を含めた部局横断型による検討会を実施し、実施に向けた検討を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部	取組18 再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	社会福祉課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	83	-	
26	27	社会的養護拡充事業	32,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				児童養護施設等を継続的に運営するために必要な老朽化したベッド、緊急地震速報受信装置等、児童の安全確保のために必要な備品の更新、フローリング貼等の設備の更新及び内部改修等に要する費用を施設等に補助することにより、施設等の入所児童等の生活向上を図る。				4か所のファミリーホームに、児童の生活向上のための設備の設置や更新等のための補助金を交付した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	子育て支援課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	32,000	-	
27	28	施設等からの大学等進学者の生活支援事業	340	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				児童養護施設や里親宅等から大学等に進学した子どもの修学を支援するため、その子どもの生活を援助する施設や里親等に対し、正規修学期間の生活費相当分を補助する。				平成29年度からの効果的な事業の実施のため、施設へのニーズ調査や他県の状況の確認等を行った。その結果、県所管の児童養護施設に対し、「高等学校就学費」や「産休等代替職員費」等の補助を行う予定となっている。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	子育て支援課		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	340	-	
決算(見込)額計		10,852,705									
決算(見込)額計(再掲分除き)		10,850,494									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	6	施策	13
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果		
1	1	児童福祉施設等 給食安全・安心対策事業	117	事業概要 児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食分全体について事後検査を実施する。			平成28年度の実施状況・成果 ・検査実施施設 県有施設 2施設 市町村施設 1施設 民間施設 1施設		
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2①①	事業の分析結果 ①必要性 概ね妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 44 33 117 -		
2	2	子どもの心のケア 推進事業	13,959	事業概要 震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(P-TSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・「子どもの心のケアチーム活動」として延べ128日、348か所の訪問支援を実施した。 ・1市5町が実施する乳幼児健診へ延べ48人の心理士を48回派遣した。 ・子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を58回実施した。		
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②① 地創3(3)	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 10,551 11,394 13,959 -		
3	3	被災児童やその 家族等を支援する ための相談・援助 事業	91,554	事業概要 被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るため、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施する。			平成28年度の実施状況・成果 ・7市町における遊具の設置や子育て支援イベントの開催や、親を亡くした子ども達への支援として、心のケアを目的としたイベントの開催を支援した。		
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 3,455 17,858 91,554 -		
4	4	子ども支援セン ター事業	49,000	事業概要 震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。			平成28年度の実施状況・成果 ・母子164人からの相談に応じた。 ・被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ170人派遣して支援者のコンサルテーション等を行った。 ・支援者向け研修を29回実施した。		
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 39,989 37,705 49,000 -		

5	5	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	238,020	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。				震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 156,920千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 57,200千円					
		保健福祉部 子育て支援課	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 総務課	震災復興 2②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
			妥当	成果があった	効率的	維持	233,250	235,690	238,020	-	
6	6	震災遺児家庭等支援事業	993	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面で困難に直面していくことになるため、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。				・ひとり親家庭及び関係機関に対し、支援制度の啓発等を図るための冊子等を作成して配布(14,000部)した。 ・震災遺児家庭を対象とした交流会(2回)を実施した。					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	602	788	993	-	
7	7	認可外保育施設利用者支援事業	20,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。				・保育を必要とする被災した子育て世帯の保育施設利用の継続が図られた。 ・補助実績:対象児童160人					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	31,928	25,848	20,000	-	
8	8	保育所保育料減免支援事業	454,578	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。				・保育を必要とする子育て世帯の保育所利用の継続が図られた。 補助対象市町:14市町					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	396,378	420,000	454,578	-	
9	9	里親等支援センター事業	7,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災孤児や、震災等により増加している児童虐待のため親と生活できない児童等の家庭的な養育環境の確保を図るため、里親及びファミリーホームの養育者(以下「里親等」)を支援する「里親等支援センター」を設置し、里親等の増加への取組を行うとともに、里親等への支援体制の強化を図る。				・平成29年1月から、民間団体に事業を委託し、「みやぎ里親支援センターけやき」を設置した。 リーフレットの作成や相談対応、市町村等関係機関との連携体制の構築の活動等を行っている。 (平成28年度新規事業)					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	7,500	-	
10	10	幼保連携型認定こども園保育料減免事業	3,987	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		幼保連携型認定こども園が行う被災者への利用料減免について支援する。				・東日本大震災により保護者が被災した児童生徒の授業料を減免した施設に対し、減免した授業料相当分を補助することで、就学機会の確保に貢献した。 対象児童生徒:43人 補助対象施設:8施設					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,124	3,987	-	

11	11	被災保育所等災害復旧事業	671,898	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した保育所の復旧を支援する。				被災保育所の復旧整備が行われ、良好な保育の場が確保された。 石巻市(3施設) 東松島市(2施設)					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	391,873	202,891	671,898	-	
12	12	保育所再開支援事業	10,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した保育所の再開に必要な施設の修繕や備品の整備等を支援する。				津波等で流失、破損した設備・備品等を購入する経費について補助を行ったことにより、保育環境の最適化が図られた。 石巻市(3施設) 東松島市(1施設) 山元町(1施設)					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,804	4,000	10,000	-	
13	13	児童厚生施設等災害復旧事業	60,396	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。				被災児童厚生施設等の復旧整備が行われ、良好な子育て支援の場が確保された。 石巻市(2施設) 被災児童厚生施設について、繰越事業とはなったが、着実に保育環境の整備を進めた。 気仙沼市(1施設)					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	131,600	31,706	60,396	-	
14	14	保育所等複合化・多機能化推進事業	14,931	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		復興計画などに基づき、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化するための整備費について補助する。				保育所と子育て支援拠点施設の複合化施設が整備され、子育て支援の場が確保された。 石巻市門脇地区(1施設)					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	42,616	170,847	14,931	-	
15	15	サポートセンター支援事業	7,036	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。				長期化する仮設住宅での生活において、子ども達への新たなストレスへのケアのために、支援団体の活動を支援した。具体には、子育て支援団体を対象にセミナー、ワークショップ、ネットワークづくりのための連絡会議を開催した。全90回。参加人数は618人。					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,993	9,998	7,036	-	

16	16	少子化対策支援 市町村交付金事業	28,998	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災以降の人口流出や急速に進展する少子化により疲弊するコミュニティの再生に対応するため、市町村が実施する地域の実情に応じた出会い・結婚支援や生み育てやすい環境づくりなど少子化対策事業に対して交付金を交付する。				・25市町が実施する婚活支援事業や子育て支援に係る情報発信事業、特定不妊治療費助成など、62事業に対して助成することにより、市町村が地域の実情に応じて実施する少子化対策事業を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部		震災復興 2②③ 地創3(2)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
子育て支援課				妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,832	28,998	-
決算(見込)額計			1,672,967								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,434,947								

